

様式第二（省令第7条第1項、第63条第1項関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第12条第1項 第30条第1項} の規定により、許可を 申請します。 年 月 日 広島市長 様 申請者 氏名					※手数料欄	
1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		(電話) ()				
2 設計者住所氏名		(電話)				
3 工事施行者住所氏名		(電話)				
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)				
5 土地の面積		平方メートル				
6 工事着手前の土地利用状況						
7 工事完了後の土地利用						
8 盛土のタイプ		平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土				
9 土地の地形		溪流等への該当 有・無				
10 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル				
	ロ 盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル				
	ハ 盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル			
		切 土	立方メートル			
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長	
				メートル	メートル	
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長	
				メートル	メートル	
	ヘ 排水施設	番 号	種 類	内法寸法	延 長	
				センチ メートル	メートル	

	ト 崖面の保護の方法			
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法			
	リ 工事中の危害防止のための措置			
	ヌ その他の措置			
	ル 工事着手予定年月日			
	ヲ 工事完了予定年月日			
	ワ 工程の概要			
11 その他必要な事項				
※受付欄		※決裁欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
年 月 日				年 月 日
第 号				広島市指令指宅 第 号
係員氏名				係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 5 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7 8 欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。 8 9 欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 9 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

様式第三（省令第7条第1項第9号関係）

資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事）

1 収支計画

（単位 千円）

科目		金額
収 入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
	〇〇〇	
	〇〇〇	
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	防災施設工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	〇〇〇	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	年度	計
支出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	〇〇〇					
	借入償還金					
収入	〇〇〇					
	計					
	自己資金					
	借入金					
	〇〇〇					
	処分収入					
	〇〇〇					
	補助負担金					
借入金	〇〇〇					
	〇〇〇					
	計					
借入金の借入先						

様式第四（省令第7条第2項、第63条第2項関係）

土石の堆積に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第12条第1項 第30条第1項} の規定により、許可を 申請します。 年 月 日 広島市長 様 申請者 氏名		※手数料欄	
1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		(電話) ()	
2 設計者住所氏名		(電話)	
3 工事施行者住所氏名		(電話)	
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)	
5 土地の面積		平方メートル	
6 工事の目的			
7 工事の概要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置		
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
	ト 空地の設置	番 号	空地の幅
			メートル
	チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置		
ヌ 工事中の危害防止のための措置			

	ル そ の 他 の 措 置			
	ヲ 工 事 着 手 予 定 年 月 日			
	ワ 工 事 完 了 予 定 年 月 日			
	カ 工 程 の 概 要			
8 そ の 他 必 要 な 事 項				
※受 付 欄		※決 裁 欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
年 月 日				年 月 日
第 号				広島市指令指宅 第 号
係員氏名				係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 6 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

様式第五（省令第7条第2項第7号関係）

資金計画書（土石の堆積に関する工事）

1 収支計画

（単位 千円）

科目		金額
収 入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
	〇〇〇	
	〇〇〇	
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	防災施設工事費	
	撤去工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	〇〇〇	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	年度	計
支出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	〇〇〇					
	借入償還金					
収入	〇〇〇					
	計					
	自己資金					
	借入金					
	〇〇〇					
	処分収入					
	〇〇〇					
	補助負担金					
借入金						
〇〇〇						
計						
借入金の借入先						

様式第七（省令第37条第1項、第67条第1項関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第 16 条第 1 項 第 35 条第 1 項} の規定により、変更の許可を申請します。 年 月 日 広島市長 様 申請者 氏名						※手数料欄	
1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		(電話) ()					
2 設計者住所氏名		(電話)					
3 工事施行者住所氏名		(電話)					
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)					
5 土地の面積		平方メートル					
6 工事着手前の土地利用状況							
7 工事完了後の土地利用							
8 盛土のタイプ		平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土					
9 土地の地形		溪流等への該当 有・無					
10 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル					
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル					
	ハ 盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル				
		切 土	立方メートル				
	ニ 擁壁	番 号	構 造	高 さ	延 長		
				メートル	メートル		
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長		
				メートル	メートル		
ヘ 排水施設	番 号	種 類	内法寸法	延 長			
			センチ メートル	メートル			

	ト 崖面の保護の方法				
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法				
	リ 工事中の危害防止のための措置				
	ヌ その他の措置				
	ル 工事着手予定年月日				
	ヲ 工事完了予定年月日				
	ワ 工程の概要				
11	その他の必要な事項				
12	変更の理由				
13	許可番号	第 号			
	※受付欄	※決裁欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄	
	年 月 日			年 月 日	
	第 号			広島市指令指宅 第 号	
	係員氏名			係員氏名	
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 5 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7 8 欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。 8 9 欄は、溪流等（令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 9 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。					

様式第八（省令第37条第2項、第67条第2項関係）

土石の堆積に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第16条第1項 第35条第1項 } の規定により、変更の 許可を申請します。 年 月 日 広島市長 様 申請者 氏名		※手数料欄	
工事主住所氏名 1 (法人役員住所氏名)		(電話) ()	
2 設計者住所氏名		(電話)	
3 工事施行者住所氏名		(電話)	
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)	
5 土地の面積		平方メートル	
6 工事の目的			
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル	
	ニ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配		
	ホ 勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置		
	ヘ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置		
	ト 空地の設置	番 号	空地の幅
			メートル
チ 雨水その他の地表水を 有効に排除する措置			
リ 堆積した土石の崩壊に 伴う土砂の流出を 防止する措置			

	ヌ 工 事 中 の 危 害 防 止 の た め の 措 置			
	ル そ の 他 の 措 置			
	ヲ 工 事 着 手 予 定 年 月 日			
	ワ 工 事 完 了 予 定 年 月 日			
	カ 工 程 の 概 要			
8	そ の 他 必 要 な 事 項			
9	変 更 の 理 由			
10	許 可 番 号	第 号		
※受 付 欄		※決 裁 欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
年 月 日				年 月 日
第 号				広島市指令指宅 第 号
係員氏名				係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 6 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

様式第九（省令第40条、第70条関係）

※ 受 付 欄

令和 年 月 日

第 号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書

年 月 日

広島市長 様

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{ \begin{array}{l} \text{第 17 条第 1 項} \\ \text{第 36 条第 1 項} \end{array} \right\}$ の規定による検査を申請します。

1 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2 許 可 番 号	広島市指令指宅第 号
3 許 可 年 月 日	年 月 日
4 工 事 を し た 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
5 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
6 備 考	

- 〔注意〕
- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
 - 2 工事主又は5欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式第十一（省令第43条、省令第72条関係）

※ 受 付 欄
令和 年 月 日
第 号

土石の堆積に関する工事の確認申請書

令和 年 月 日

広島市長 様

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第17条第4項
第36条第4項} の規定による確認を申請します。

1 工事完了年月日	令和 年 月 日
2 許可番号	広島市指令指宅 第 号
3 許可年月日	令和 年 月 日
4 工事をした土地の 所在地及び地番	
5 工事施行者住所氏名	
6 備考	

〔注意〕

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は5欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

※ 受 付 欄

令和 年 月 日

第 号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書

令和 年 月 日

広島市長 様

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第18条第1項
第37条第1項} の規定による中間検査を申請します。

1 許 可 番 号	広島市指令指宅 第 号		
2 許 可 年 月 日	令和 年 月 日		
3 工事をしている土地 の所在地及び地番			
4 工事施行者住所氏名			
5 今回中間検査の対 象となる特定工程 に 係 る 工 事	検 査 実 施 回	第 回	
	特 定 工 程		
	特定工程に係る 工事終了年月日	年 月 日	
6 今回申請以前の 中間検査受検履歴	検 査 実 施 回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	中間検査合格証		
	番 号	広島市指令指宅第 号	広島市指令指宅第 号
	交付年月日	令和 年 月 日	令和 年 月 日
7 今回申請以降の 中間検査受検予定	検 査 実 施 回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	特定工程に係る 工事終了予定 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日
8 備 考			

〔注意〕

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 工事主又は4欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 3 6及び7欄は、記入欄が不足するときは、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

- 1 工事主又は1欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 3 4欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。

様式第十六（省令第52条第3項、第82条第2項関係）

土石の堆積に関する工事の届出書

令和 年 月 日

広島市長 様

工事主 住所
氏名
(連絡先:)

宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{ \begin{array}{l} \text{第 21 条第 1 項} \\ \text{第 40 条第 1 項} \end{array} \right\}$ の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1	工事施行者住所氏名	(電話)
2	工事をしている土地の 所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)
3	工事をしている 土地の面積	平方メートル
4	土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル
5	土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル
6	土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル
7	工事着手年月日	令和 年 月 日
8	工事完了予定年月日	令和 年 月 日
9	工事の進捗状況	

〔注意〕

- 1 工事主又は1欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

様式第十七（省令第55条、第85条関係）

擁壁等に関する工事の届出書

令和 年 月 日

広島市長 様

届出者 住所

氏名

(連絡先：)

宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{ \begin{array}{l} \text{第 21 条第 3 項} \\ \text{第 40 条第 3 項} \end{array} \right\}$ の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1	工事が行われる土地の 所在地及び地番	
2	行おうとする工事の 種類及び内容	
3	工事着手予定年月日	令和 年 月 日
4	工事完了予定年月日	令和 年 月 日

〔注意〕 届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式第十八（省令第56条、第86条関係）

公共施設用地の転用の届出書

令和 年 月 日

広島市長 様

届出者 住所

氏名

(連絡先：)

宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{ \begin{array}{l} \text{第 21 条第 4 項} \\ \text{第 40 条第 4 項} \end{array} \right\}$ の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 転用した土地の 所在地及び地番	
2 転用した土地の面積	平方メートル
3 転用前の用途	
4 転用後の用途	
5 転用年 月 日	令和 年 月 日

〔注意〕 届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

特定盛土等に関する工事の届出書

令和 年 月 日

広島市長 様

届出者 住所

氏名

（連絡先： ）

宅地造成及び特定盛土等規制法第27条第1項の規定により、下記の工事について届け出ます。

1 工 事 主 住 所 氏 名 (法 人 役 員 住 所 氏 名)		(電 話) ()			
2 設 計 者 住 所 氏 名		(電 話)			
3 工 事 施 行 者 住 所 氏 名		(電 話)			
4 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (代 表 地 点 の 緯 度 経 度)		(緯 度 : 度 分 秒、 経 度 : 度 分 秒)			
5 土 地 の 面 積		平方メートル			
6 工 事 着 手 前 の 土 地 利 用 状 況					
7 工 事 完 了 後 の 土 地 利 用					
8 盛 土 の タ イ プ		平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土			
9 土 地 の 地 形		溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	イ 盛 土 又 は 切 土 の 高 さ	メートル			
	ロ 盛 土 又 は 切 土 を す る 土 地 の 面 積	平方メートル			
	ハ 盛 土 又 は 切 土 の 土 量	盛 土	立方メートル		
		切 土	立方メートル		
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ホ 崖 面 崩 壊 防 止 施 設	番 号	種 類	内 法 寸 法	延 長
				メートル	メートル
	ヘ 排 水 施 設	番 号	種 類	内 法 寸 法	延 長
			センチメートル	メートル	

	ト 崖 面 の 保 護 の 方 法				
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法				
	リ 工事中の危害防止のための措置				
	ヌ そ の 他 の 措 置				
	ル 工事着手予定年月日				
	ヲ 工事完了予定年月日				
	ワ 工 程 の 概 要				
11	そ の 他 必 要 な 事 項				
※ 受 付 欄		令和 年 月 日 第 号			
〔注意〕 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。 6 9 欄は、溪流等(令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 7 11 欄は、特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。					

令和 年 月 日

届出者 住所
氏名
(連絡先：)

宅地造成及び特定盛土等規制法第 28 条第 1 項の規定により、下記の工事の変更について届け出ます。

1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		(電話) ()			
2 設計者住所氏名		(電話)			
3 工事施行者住所氏名		(電話)			
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)			
5 土地の面積		平方メートル			
6 工事着手前の土地利用状況					
7 工事完了後の土地利用					
8 盛土のタイプ		平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土			
9 土地の地形		溪流等への該当 有・無			
10 工事の概要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル		
		切 土	立方メートル		
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
				メートル	メートル

	へ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
				センチメートル	メートル
	ト 崖 面 の 保 護 の 方 法				
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法				
	リ 工事中の危害防止のための措置				
	ヌ そ の 他 の 措 置				
	ル 工 事 着 手 予 定 年 月 日				
	ヲ 工 事 完 了 予 定 年 月 日				
	ワ 工 程 の 概 要				
11	そ の 他 必 要 な 事 項				
12	変 更 の 理 由				
※ 受 付 欄		令和 年 月 日 第 号			
〔注意〕 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。 6 9 欄は、溪流等(令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 7 11 欄は、特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。					

様式第二十三（省令第８７条第１項関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識

90 センチメートル以上				
70 センチメートル以上	{ 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可 } 済標識 { 特定盛土等に関する工事の届出 }			
	1	工 事 主 の 住 所 氏 名		
	2	許 可 番 号	広島市指令指宅第 号	
	3	許 可 又 は 届 出 年 月 日	年 月 日	
	4	工 事 施 行 者 の 氏 名		
	5	現 場 管 理 者 の 氏 名		
	6	盛 土 又 は 切 土 の 高 さ	メートル	
	7	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル	
	8	盛 土 又 は 切 土 の 土 量	盛土	立方メートル
			切土	立方メートル
	9	工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日	
	10	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日	
11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先			
12	許 可 又 は 届 出 担 当 の 名 称 連 絡 先	広島市都市整備局指導部 宅地開発指導課 係 （電話）		
50 センチメートル以上				

〔注意〕

- 1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2、3、9 及び 10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

様式第二十四（省令第８７条第２項関係）

土石の堆積に関する工事の標識

90 センチメートル以上				
70 センチメートル以上	土石の堆積に関する工事の許可済標識			見 取 図
	1	工 事 主 の 住 所 氏 名		
	2	許 可 番 号	広島市指令指宅第 号	
	3	許 可 年 月 日	年 月 日	
	4	工 事 施 行 者 の 氏 名		
	5	現 場 管 理 者 の 氏 名		
	6	土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	7	土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	8	土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	9	工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日	
	10	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日	
	11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先		
12	許 可 担 当 の 氏 名 称 連 絡 先	広島市都市整備局指導部 宅地開発指導課 係 (電話)		
50 センチメートル以上				

〔注意〕

- 1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2、3、9 及び10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

様式 1－1（省令第 7 条第 1 項第 5 号項関係）

設計者の資格に関する調書

広島市長 様

令和 年 月 日

住 所

工事主 氏 名

（ 法人の場合は、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名 ）

設計者が、宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{ \begin{array}{l} \text{第 13 条第 2 項} \\ \text{第 30 条第 2 項} \end{array} \right\}$ に適合していることについて、
調書を提出します。

1	設計者氏名 生年月日	大正 昭和 平成 年 月 日生			
2	設計者現住所				
3	勤務先の名称 所在地	(電話)			
4	資格該当条文	宅地造成及び特定盛土等 規制法施行令第 2 2 条 ☐ 第 1 号 ☐ 第 2 号 ☐ 第 3 号 ☐ 第 4 号 ☐ 第 5 号			
		〔第 5 号に該当する場合の資格の内容〕		登録等の番号	
		取得年月日			
5	最終学歴	年 月 ☐ 卒業 ☐ 中退	学校名	学部 学科名	修業 年数 年
6	勤務先の名称	職 務 内 容	期 間		期間合計
			年 月から 年 月まで (年 月)		年 月
			年 月から 年 月まで (年 月)		
			年 月から 年 月まで (年 月)		
			年 月から 年 月まで (年 月)		
7	その他必要 な事項				

備考

1 高さが 5 m を超える擁壁の設置、切土又は盛土をする土地の面積が 1,500 m²を超える土地における排水施設の設置について、本調書の提出が必要です。

2 4 欄について、第 5 号に該当する場合は、別紙を参考に資格の内容を記載してください。また、資格の内容が技術士又は一級建築士である場合は登録等の番号及び取得年月日を記入してください。

3 別紙を参考に、資格を有することを証する書類（卒業証明書、実務経験証明書、一級建築士等の証明書、宅地造成技術講習会修了書）の写しを添付して下さい。

＜別紙：政令等で定める資格の内容、資格を有することを証する書類＞

条項	資格の内容	書類 (以下の書類の写し)
政令第 2 2 条第 1 号	大学の土木・建築課程を卒業後、2 年以上の実務経験を有する者	・卒業証明書 ・実務経験証明書（様式 1－2）等実務経験を証する書類
政令第 2 2 条第 2 号	短期大学（3 年制）の土木・建築課程を卒業後、3 年以上の実務経験を有する者	
政令第 2 2 条第 3 号	短期大学、高等専門学校、旧制専門学校の土木・建築課程を卒業後、4 年以上の実務経験を有する者	
政令第 2 2 条第 4 号	高等学校、旧制中学校の土木・建築課程を卒業後、7 年以上の実務経験を有する者	
政令第 2 2 条第 5 号 (省令第 3 5 条第 1 号)	土木・建築の技術に関し、1 0 年以上の実務経験を有する者で、国土交通大臣の認定する講習を修了した者	・宅地造成技術講習会修了証書 ・実務経験証明書（様式 1－2）等実務経験を証する書類
政令第 2 2 条第 5 号 (省令第 3 5 条第 2 号)	大学院等で土木・建築関係を 1 年以上専攻した後、1 年以上の実務経験を有する者	・大学院に 1 年以上在学したことの証明書 ・実務経験証明書（様式 1－2）等実務経験を証する書類
政令第 2 2 条第 5 号 (省令第 3 5 条第 2 号)	技術士 建設部門 農業部門（農業農村工学） 森林部門（森林土木）	・技術士の資格証明書
政令第 2 2 条第 5 号 (省令第 3 5 条第 2 号)	一級建築士	・一級建築士の資格証明書

様式 1－2（省令第 7 条第 1 項第 5 号項関係）

実務経験証明書

令和 年 月 日

以下の者は、下記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

証 明 者
被証明者との関係

被証明者の氏名		生年月日		使用された 期間	年 月から
使用者の商号 又は名称					年 月から
職名	実務経験の内容			実務経験年数	
				年 年	月から 月まで
				年 年	月から 月まで
				年 年	月から 月まで
				年 年	月から 月まで
				年 年	月から 月まで
				年 年	月から 月まで
				年 年	月から 月まで
使用者の証明を 得ることができ ない場合はその 理由				合計	年 月

備考

- 1 被証明者 1 人について、証明者別に作成すること。
- 2 「職名」の欄は、被証明者が所属していた部課名等を記載すること。
- 3 「実務経験の内容」の欄は、従事した主な土木又は建築に関する工事名等を具体的に記載すること。
- 4 「合計 年 月 日」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。

工 事 施 行 同 意 書

住所 工事主 氏名	令和 年 月 日		
住所 同意者 氏名 ㊟			
次の土地について、工事主が宅地造成及び特定盛土等規制法の規定に基づき、工事を行うことに同意します。			
土 地 の 所 在 地	地 目	権 利 の 種 類	備 考

（注意）

- 1 この同意書は、本人又はその代理人が記入するものです。
- 2 「権利の種類」の欄には所有権、地上権、質権、賃借権、使用貸借による権利その他の使用及び収益を目的とする権利、抵当権、根抵当権、先取特権を記入してください。
- 3 同意者の印鑑登録証明書又は印鑑証明書を添付してください。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書

令和 年 月 日

広島市長 様

工事主 住 所

氏 名

〔 法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名 〕

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第19条第1項
第38条第1項 } の規定により、宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書について次のとおり届け出ます。

1 工事主住所及び氏名	(電話)			
2 土地の所在地及び地番				
3 許可年月日及び許可番号	令和 年 月 日 広島市指令指宅 第 号			
4 報 告 年 月 日	第1回目	第2回目	第3回目	第4回目
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
5 報告の時点における盛土又は切土の高さ	m	m	m	m
6 報告の時点における盛土又は切土の面積	m ²	m ²	m ²	m ²
7 報告の時点における盛土又は切土の土量	m ³	m ³	m ³	m ³
8 報告の時点における擁壁等に関する工事の施行状況				
9 擁壁の床掘りを完了したときの状況				
10 鉄筋コンクリート擁壁の基礎配筋を完了したときの状況				
11 地下に埋設する集水管、 暗渠、管渠等の配置を完了したときの状況				

注 1 第5回目以降の報告を行う場合は、表を追加して使用すること。
2 報告の時点における盛土又は切土をしている土地及びその付近の状況並びに8欄から11欄の状況を明らかにする写真その他の書類を添付すること。

土石の堆積に関する工事の定期報告書

令和 年 月 日

広島市長 様

工事主 住 所
 氏 名

(法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代
 表者の氏名)

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第19条第1項
 第38条第1項 } の規定により、土石の堆積に関する工事の定期報告書について次のとおり届け出ます。

1 工事主住所及び氏名				
2 土地の所在地及び地番				
3 許可年月日及び許可番号	令和 年 月 日 広島市指令指宅 第 号			
4 報告年月日	第1回目	第2回目	第3回目	第4回目
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
5 報告の時点における土石の堆積の高さ	m	m	m	m
6 報告の時点における土石の堆積の面積	m ²	m ²	m ²	m ²
7 報告の時点における堆積されている土石の土量	m ³	m ³	m ³	m ³
8 前回の報告から新たに堆積された土石の土量及び除却された土石の土量	m ³	m ³	m ³	m ³

注 1 第5回目以降の報告を行う場合は、表を追加して使用すること。
 2 報告の時点における土石の堆積を行っている土地の状況（堆積する土石の高さ、確保すべき空地、地表水を排除する措置の状況、柵等の設置状況等）及びその付近の状況を明らかにする写真その他の書類を添付すること。

工事主の資力及び信用に関する調書

令和 年 月 日

広島市長 様

住所

工事主

氏 名

（ 法人の場合は、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名 ）

宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{ \begin{array}{l} \text{第12条第2項第2号} \\ \text{第30条第2項第2号} \end{array} \right\}$ に規定する工事主の資力及び信用について、調書を提出します。

[illegible]

3 資 産 の 内 容	
4 宅 地 造 成 等 に 関 す る 工 事 等 の 実 績	
5 そ の 他 特 記 事 項	

※ 許可・登録等を証する書類（免許の写し等）を添付すること。

暴力団等に該当しないことの誓約書

私（当法人を含む。）は、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

1 私（当法人を含む。役職・氏名等は次表のとおり。）は次の（1）から（4）のいずれにも該当しません。

役職	フリガナ 氏名	性別	生年月日	住所

※法人の場合は、役員の役職・氏名等についても記載すること。

- （1）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- （2）暴力団員（法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は、暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者。
- （3）法人であって、その役員のうちに（2）に該当する者があるもの
- （4）暴力団員等がその事業活動を支配する者

2 1 の誓約事項に反した場合若しくは誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けた時は、これに異議なく応じます。

令和 年 月 日

広 島 市 長 様

工事主

住所

氏名

（法人の場合は、名称及び代表者氏名）

宅地造成及び特定盛土等規制法に違反していないことなどの誓約書

私（当法人を含む。）は、宅地造成及び特定盛土等規制法（以下「本法」という。）に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

1. 私（当法人を含む。）は次のいずれにも該当しません。
 - (1) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - (2) 本法又は本法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者（本法の許可の権限を有する者が必要と認める場合は、他の法律又は当該他の法律に基づく処分の違反をした者を含む。）
 - (3) 本法第 12 条第 1 項、第 16 条第 1 項、第 30 条第 1 項又は第 35 条第 1 項の許可を取り消され、その取消しの日から 5 年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成 5 年法律第 88 号）第 15 条の規定による通知があった日前 60 日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から 5 年を経過しないものを含む。）
 - (4) その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
2. 1 の誓約事項に反した場合若しくは誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けた時は、これに異議なく応じます。

令和 年 月 日

広 島 市 長 様

工事主

住所

氏名

（法人の場合は、名称及び代表者氏名）

工事施行者の能力に関する調書

令和 年 月 日

広島市長 様

住所

工事主

氏 名

（ 法人の場合は、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名 ）

宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{ \begin{array}{l} \text{第 12 条第 2 項第 3 号} \\ \text{第 30 条第 2 項第 3 号} \end{array} \right\}$ に規定する工事施行者の能力について、

調書を提出します。

[illegible]

3 資 産 の 内 容	
4 宅 地 造 成 等 に 関 す る 工 事 等 の 実 績	
5 そ の 他 特 記 事 項	

※ 許可・登録等を証する書類（許可証の写し等）を添付すること。

宅地造成等に関する工事着手届出書

令和 年 月 日

広島市長 様

工事主 住所

氏名

〔 法人の場合は、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名 〕

{宅地造成・特定盛土等
土 石 の 堆 積} に関する工事に次のとおり着手したので、広島市宅地造成及
 び特定盛土等規制法施行細則 {第3条第1号
第10条第1号} の規定により届け出ます。

1 許可年月日及び許可番号	令和 年 月 日 広島市指令指宅 第 号
2 土地の所在地及び地番	
3 着 手 年 月 日	令和 年 月 日
4 工事施行者の住所及び氏名	

宅地造成等に関する工事工程等変更届出書

令和 年 月 日

広島市長 様

工事主 住所
氏名

（ 法人の場合は、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名 ）

〔宅地造成・特定盛土等〕
〔土 石 の 堆 積〕に関する工事を次のとおり〔一時中止〕
〔再 開〕 したいので、広島市宅地
〔廃 止〕
造成及び特定盛土等規制法施行細則〔第 3 条第 1 号〕
〔第 10 条第 1 号〕の規定により届け出ます。

1 許可年月日及び許可番号	令和 年 月 日 広島市指令指宅 第 号
2 土地の所在地及び地番	
3 〔一時中止〕 〔再 開〕 の理由 〔廃 止〕	
4 〔一時中止〕 〔再 開〕 時の工事進捗状況 〔廃 止〕	
5 防 災 措 置 状 況	

備考 実施行程表及び防災措置状況図書・写真を添付すること。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議申出書

令和 年 月 日

広島市長 様

申出者 住所
名称
代表者名

{宅地造成
特定盛土等} に関する工事を行いたいので、宅地造成及び特定盛土等規制法
{第15条第1項
第34条第1項} に規定する協議を申し出ます。

1	工事主住所及び 名称・代表者名			(電話)
2	設計者住所氏名			(電話)
3	工事施行者住所氏名			(電話)
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)			(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)
5	土地の面積			平方メートル
6	工事着手前の土地利用状況			
7	工事完了後の土地利用			
8	盛土のタイプ			平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土
9	土地の地形			溪流等への該当 有・無
10 工事の 概要	イ	盛土又は切土の高さ		メートル
	ロ	盛土又は切土をする 土地の面積		平方メートル
	ハ	盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル
			切土	立方メートル

	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ヘ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
				センチメートル	メートル
ト 崖面の保護の方法					
チ 崖面以外の地表面の保護の方法					
リ 工事中の危害防止のための措置					
ヌ その他の措置					
ル 工事着手予定年月日		令和 年 月 日			
ヲ 工事完了予定年月日		令和 年 月 日			
ワ 工 程 の 概 要					
11 その他必要な事項					
※受付欄		※決裁欄	※協議に当たって付した条件		※協議番号欄
令和 年 月 日					令和 年 月 日
第 号					第 号
係員印					係員印

(注意)

- 1 ※印のある欄は記入しない。
- 2 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、氏名の横に○印を付すこと。
- 3 3 欄は、未定のときは、後で定まつてから工事着手前に届け出ること。
- 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入すること。
- 5 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付すこと。（複数選択可）
- 6 9 欄は、溪流等（宅地造成及び特定盛土等施行令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付すこと。
- 7 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。

土石の堆積に関する工事の協議申出書

令和 年 月 日

広島市長 様

申出者 住所

名称・代表者名

土石の堆積に関する工事を行いたいので、宅地造成及び特定盛土等規制法 {第15条第1項
第34条第1項}
に規定する協議を申し出ます。

1	工事主住所及び 名称・代表者名	(電話)
2	設計者住所氏名	(電話)
3	工事施行者住所氏名	(電話)
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)
5	土地の面積	平方メートル
6	工事の目的	
7 工事の概要	イ 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル
	ロ 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル
	ハ 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル
	ニ 土石の堆積を行う土地 の最大勾配	
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置	
	へ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良その他の必要な措置	

ト 空 地 の 設 置	番号	空地の幅	
		メートル	
チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置			
リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置			
ヌ 工事中の危害防止のための措置			
ル その他の措置			
ヲ 工事着手予定年月日	年	月	日
ワ 工事完了予定年月日	年	月	日
カ 工程の概要			
8 そ の 他 必 要 な 事 項			
※受付欄	※決裁欄	※協議に当たって付した条件	※協議番号欄
令和 年 月 日			令和 年 月 日
第 号			第 号
係員印			係員印

(注意)

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 7 欄は、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
- 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議申出書

令和 年 月 日

広島市長 様

申出者 住所

名称・代表者名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第16条第3項} {第15条第1項} {第35条第3項} で準用する同法 {第34条第1項} の規定により、変更の協議を申し出ます。

1	工事主住所及び 名称・代表者名		(電話)		
2	設計者住所氏名		(電話)		
3	工事施行者住所氏名		(電話)		
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)		
5	土地の面積		平方メートル		
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ		平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土		
9	土地の地形		溪流等への該当 有・無		
10 工事の概要	イ	盛土又は切土の高さ	メートル		
	ロ	盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル		
	ハ	盛土又は切土の土量	切 土	立方メートル	
			盛 土	立方メートル	
	ニ	擁 壁	番 号	構 造	高 さ

				メートル	メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ヘ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
				センチメートル	メートル
	ト 崖面の保護の方法				
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法				
	リ 工事中の危害防止のための措置				
ヌ その他の措置					
ル 工事着手予定年月日	令和 年 月 日				
ヲ 工事完了予定年月日	令和 年 月 日				
ワ 工 程 の 概 要					
11 その他必要な事項					
12 変 更 の 理 由					
13 協 議 番 号	第 号				

※受付欄	※決裁欄	※協議に当たって 付した条件	※協議番号欄
令和 年 月 日			令和 年 月 日
第 号			第 号
係員印			係員印

(注意)

- 1 ※印のある欄は記入しない。
- 2 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、氏名の横に○印を付すこと。
- 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。
- 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入すること。
- 5 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付すこと。（複数選択可）
- 6 9 欄は、溪流等（宅地造成及び特定盛土等施行令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付すこと。
- 7 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。

土石の堆積に関する工事の変更協議申出書

令和 年 月 日

広島市長 様

申出者 住所

名称・代表者名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第16条第3項
第35条第3項} で準用する同法 {第15条第1項
第34条第1項} の規定により、変更の協議を申し出ます。

1	工事主住所及び 名称・代表者名	(電話)
2	設計者住所氏名	(電話)
3	工事施行者住所氏名	(電話)
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)
5	土地の面積	平方メートル
6	工事の目的	
7 工事の概要	イ 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル
	ロ 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル
	ハ 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル
	ニ 土石の堆積を行う土地 の最大勾配	
	ホ 勾配が十分の一を超える 土地における堆積した 土石の崩壊を防止する ための措置	
	土石の堆積を行う土地 における地盤の改良そ の他の必要な措置	

ト 空 地 の 設 置	番号	空地の幅	
		メートル	
チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置			
リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置			
ヌ 工事中の危害防止のための措置			
ル その他の措置			
ヲ 工事着手予定年月日			
ワ 工事完了予定年月日			
カ 工程の概要			
8 そ の 他 必 要 な 事 項			
9 変 更 の 理 由			
10 協 議 番 号			
※受付欄	※決裁欄	※協議に当たって付した条件	※協議番号欄
令和 年 月 日			令和 年 月 日
第 号			第 号
係員印			係員印

(注意)

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 7 欄は、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
- 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

様式6－8（市施行細則第5条第3項、第12条第3項関係）

宅地造成等に関する工事の軽微な変更届出書

令和 年 月 日

広島市長 様

届出者 住所
氏名
〔法人の場合は、主たる事務所の所
在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第16条第2項
第35条第2項} の規定により、 {宅地造成・特定盛土等
土 石 の 堆 積 }
に関する工事の変更について次のとおり届け出ます。

1 許可年月日及び 許可番号	令和 年 月 日 広島市指令指宅第 号		
2 土地の所在地及び 地 番			
3 変 更 内 容	変更事項	変更前	変更後
4 変 更 理 由			

届 出 工 事 の 変 更 届 出 書

令和 年 月 日

広島市長 様

住 所
届出者

氏 名
〔 法人の場合は、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第21条第1項
第40条第2項} の規定により届け出た、 {宅地造成・特定盛土等
土 石 の 堆 積}
に関する工事を次のとおり変更したいので、届け出ます。

1 最初に届け出た年月日	令和 年 月 日		
2 土地の所在地及び地番			
3 変 更 事 項	変更事項	変更前	変更後
4 変 更 理 由			

届 出 工 事 の 変 更 届 出 書

令和 年 月 日

広島市長 様

住 所
届出者

氏 名
〔 法人の場合は、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第21条第3項
第40条第3項} の規定により届け出た擁壁等の設置に関する工
事を次のとおり変更したいので、届け出ます。

1 最初に届け出た年月日	令和 年 月 日		
2 土地の所在地及び地番			
3 変 更 事 項	変更事項	変更前	変更後
4 変 更 理 由			

宅地造成・特定盛土等に関する工事の変更概要書

1. 工事主の住所及び氏名							
2. 設計者の住所及び氏名							
3. 許可年月日及び番号		令和 年 月 日 広島市指令指宅第 号					
4. 変 更 理 由							
5. 変 更 事 項 概 要	土地の面積	変更前		m ²	変更後		m ²
※ 受 付 処 理 欄							

備考 ※印のある欄は記載しないこと。

宅地造成等に関する工事の許可申請手数料減免申請書

令和 年 月 日

広島市長 様

住所
工事主
氏名

宅地造成等に関する工事の許可申請手数料について、広島市都市計画関係手数料条例第 4 条の規定による減額・免除をしていただくよう申請します。

1. 土地の所在地及び地番	
2. 宅 地 の 面 積	
3. 減・免を受けようとする理由	
4. 条例に定める手数料額	

様式ア

隣 接 承 諾 書

住所 工事主 氏名 様			令和 年 月 日	
広島市 区 町 番地で			住所 承諾者 氏名 印	
あなたが宅地造成等に関する工事を施行することについて、次のとおり承諾します。				
承諾者が権利を有する物件の所在地	物 件 の 種 類	権 利 の 種 類	宅地造成等に関する工事との位置関係	承 諾 す る 事 項

備考 承諾者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

変更許可を要しない設計変更届出書

令和 年 月 日

広島市長様

届出者 住 所

氏 名

〔 法人の場合は、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名 〕

宅地造成等に関する工事の変更について、下記により届け出ます。

記

1 変更に係る事項

事 項	変 更 前	変 更 後

2 変更の理由

3 許可年月日及び許可番号

令和 年 月 日 広島市指令指宅 第 号

備考 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。
変更が生じる図面等（新旧対照図も含む。）を添付すること。
部数は2部提出すること。

様式ウ

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更に係る事前承認願

令和 年 月 日

広島市長 様

申請者
住所
氏名

（法人の場合は、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事について、下記のとおり変更したいので事前承認を
お願いします。

記

1 許可年月日及び許可番号	令和 年 月 日 広島市指令指宅第 号
2 許可を受けた者の住所及び名称	
3 土地の所在及び地番	
4 変更理由及び変更事項概要	別添 「宅地造成・特定盛土等に関する工事の変更概要書」 のとおり

宅地造成等に関する工事完了前の建築物の
建築又は特定工作物の建設承認申請書

広島市長 様		令和 年 月 日	
申請者 住 所 氏 名 (連絡先 :)			
		(法人の場合は、主たる事務所の所在地、 名称及び代表者の氏名)	
宅地造成等に関する工事を行っている土地について、次のとおり建築物の建築又は特定工作物の建設の承認をしてください。			
1 宅地造成等に関する工事の 許可年月日及び番号	令和 年 月 日 広島市指令指宅第 号		
2 宅地造成等に関する工事の 工事主の住所及び氏名			
3 建築物等を建築又は建設 しようとする土地の所在 地番及び面積	㎡		
4 建 築 物 等 の 用 途			
5 建築物等の種類及び棟数 (戸数)			
6 申 請 の 理 由			
※受付欄		※承認欄	
※備考			

備考 ※印のある欄は記載しないこと。

宅地造成等に関する工事の許可申請書の取下げ届

令和 年 月 日

広島市長 様

届出者（工事主）住所
氏名

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可の申請について、次のとおり取り下げを届け出ます。

1 申請年月日	令和 年 月 日
2 土地の所在地及び地番	広島市
3 土地の面積	m ²
4 取下げの理由	

（添付図書）

- ・許可申請書（写し）
- ・位置図（写し）
- ・土地利用計画図（写し）